

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて

(2020年12月実施)

～ 今期の景況感は2年振りのプラスとなるも、来期は厳しい見通し ～

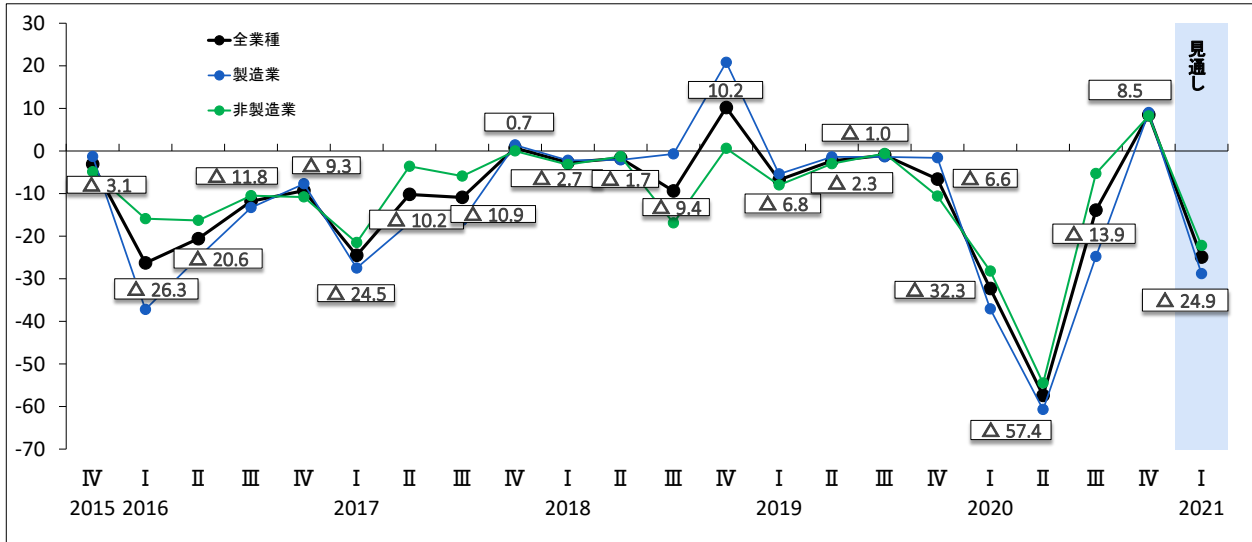
1. 全体の概況

今期(2020年第4四半期)の県内企業の業況判断BSI(全業種)は8.5と、前期の△13.9から22.4ポイント上昇した。業況判断BSI(全業種)がプラスとなるのは、2018年第4四半期以来2年振り。

製造業は9.0と、前期の△24.8から33.8ポイント上昇、非製造業は8.2と、前期の△5.3から13.5ポイント上昇した。

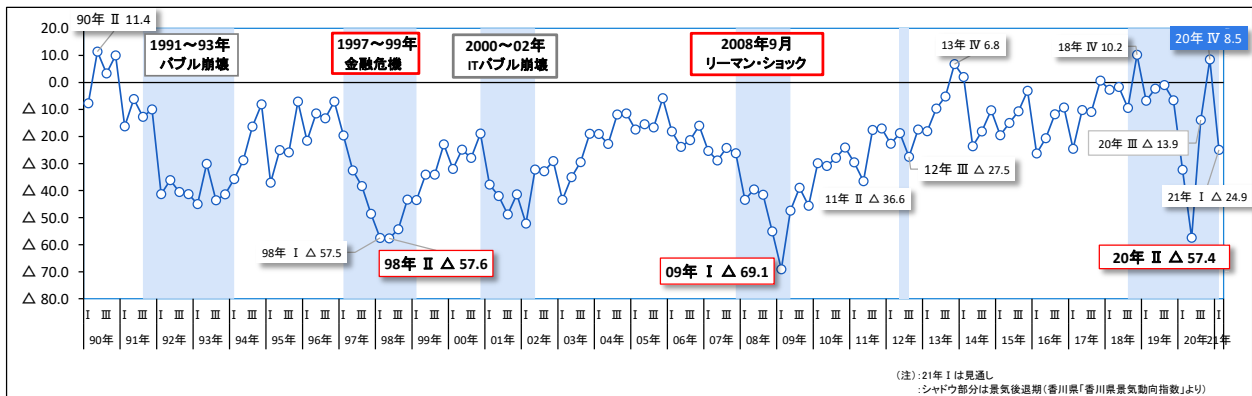
一方、来期BSI(全業種)は△24.9と、今期の8.5から33.4ポイント低下する見通し。この低下幅は、1990年以降の調査における1四半期間での最大低下幅である31.3ポイント(1991年第4四半期→1992年第1四半期)を超えており、県内企業においては、来期に対し極めて厳しい見通しを示している。業種別では、製造業が△28.8と今期の9.0から37.8ポイント低下、非製造業は△22.2と今期の8.2から30.4ポイント低下する見通し。

業況判断BSI(全業種・製造業・非製造業)



業種	実績														見通し
	2017 IV	2018 I	II	III	IV	2019 I	II	III	IV	2020 I	II	III	IV	2021 I	
全業種	0.7	△ 2.7	△ 1.7	△ 9.4	10.2	△ 6.8	△ 2.3	△ 1.0	△ 6.6	△ 32.3	△ 57.4	△ 13.9	8.5	△ 24.9	
製造業	1.4	△ 2.2	△ 2.1	△ 0.7	20.8	△ 5.4	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.6	△ 37.1	△ 60.7	△ 24.8	9.0	△ 28.8	
非製造業	0.0	△ 3.2	△ 1.3	△ 16.9	0.6	△ 8.0	△ 3.0	△ 0.6	△ 10.6	△ 28.2	△ 54.5	△ 5.3	8.2	△ 22.2	

業況判断BSI長期推移



2. 業況判断 BSI

(1) 今期（2020年第4四半期）実績

今期 BSI は 8.5 と、前期の△13.9 から 22.4 ポイント上昇。2018 年第 4 四半期以来、2 年振りに今期 BSI がプラスとなった。

業種別でみると、製造業は 9.0 と、前期の△24.8 から 33.8 ポイント上昇。その内訳をみると、基礎素材型は△2.7 と前期比 40.2 ポイント上昇、加工組立型は 0.0 と前期比 34.3 ポイント上昇、そして生活関連型は 28.2 と前期比 28.2 ポイント上昇した。

非製造業は 8.2 と、前期の△5.3 から 13.5 ポイント上昇。その内訳をみると、建設業は 0.0 と前期比 5.6 ポイント上昇。卸売・小売業は△4.1 と前期比 7.4 ポイント上昇。運輸業は 17.6 と前期比 44.3 ポイント上昇。サービス業等は 16.4 と前期比 11.9 ポイント上昇した。

(2) 来期（2021年第1四半期）見通し

新型コロナウイルス感染再拡大に対する警戒感から、来期 BSI は△24.9 と今期の 8.5 から 33.4 ポイントの大幅低下する見通し。低下幅としては、1990 年以降の調査における 1 四半期間での最大低下幅である 31.3 ポイント（1991 年第 4 四半期→1992 年第 1 四半期）を超えており、県内企業が来期に対して極めて厳しい見通しを抱いていることが推察される。

業種別でみると、製造業は△28.8 と今期の 9.0 から 37.8 ポイント低下する見通し。その内訳をみると、基礎素材型は△32.4 と今期比 29.7 ポイント低下。加工組立型は△14.3 と今期比 14.3 ポイント低下。生活関連型は△38.5 と今期比 66.7 ポイントの大幅低下の見通しである。

非製造業は△22.2 と今期の 8.2 から 30.4 ポイント低下する見通し。その内訳をみると、建設業は△10.0 と今期比 10.0 ポイント低下。卸売・小売業は△14.9 と今期比 10.8 ポイント低下。運輸業は△17.6 と今期比 35.2 ポイント低下。サービス業等は△31.1 と今期比 47.5 ポイント低下する見通しである。

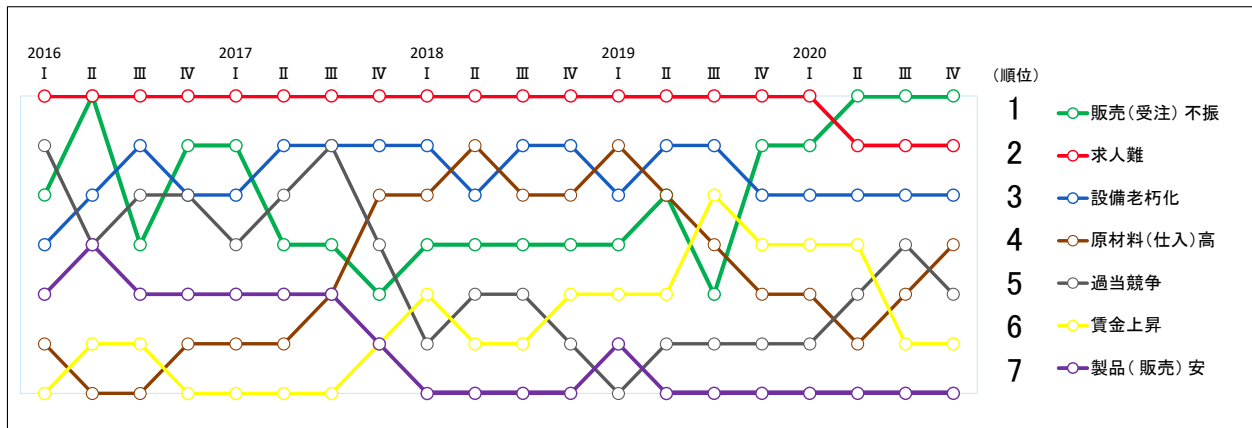
業種別業況判断 BSI

業種	実績													見通し
	2017 IV	2018 I	II	III	IV	2019 I	II	III	IV	2020 I	II	III	IV	
全業種	0.7	△ 2.7	△ 1.7	△ 9.4	10.2	△ 6.8	△ 2.3	△ 1.0	△ 6.6	△ 32.3	△ 57.4	△ 13.9	8.5	△ 24.9
製造業	1.4	△ 2.2	△ 2.1	△ 0.7	20.8	△ 5.4	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.6	△ 37.1	△ 60.7	△ 24.8	9.0	△ 28.8
基礎素材型	△ 12.0	△ 4.5	△ 8.5	6.5	20.8	△ 7.7	△ 5.8	△ 18.4	△ 4.8	△ 34.2	△ 48.9	△ 42.9	△ 2.7	△ 32.4
加工組立型	5.6	9.1	10.5	9.5	22.7	14.3	△ 2.4	9.1	△ 15.8	△ 15.2	△ 56.8	△ 34.3	0.0	△ 14.3
生活関連型	10.0	△ 6.6	△ 5.5	△ 14.8	19.2	△ 18.5	4.1	6.4	13.0	△ 52.8	△ 74.5	0.0	28.2	△ 38.5
非製造業	0.0	△ 3.2	△ 1.3	△ 16.9	0.6	△ 8.0	△ 3.0	△ 0.6	△ 10.6	△ 28.2	△ 54.5	△ 5.3	8.2	△ 22.2
建設業	6.3	8.3	0.0	△ 10.0	10.0	16.7	△ 9.1	4.2	5.0	0.0	△ 38.1	△ 5.6	0.0	△ 10.0
卸売・小売業	5.6	4.7	2.1	△ 9.8	8.2	△ 18.0	0.0	0.0	△ 32.0	△ 17.8	△ 45.8	△ 11.5	△ 4.1	△ 14.9
運輸業	△ 37.5	0.0	△ 9.5	△ 41.2	12.5	△ 6.3	△ 12.5	29.4	6.3	△ 50.0	△ 83.3	△ 26.7	17.6	△ 17.6
サービス業等	0.0	△ 12.3	△ 1.4	△ 17.9	△ 9.3	△ 9.7	△ 1.3	△ 10.0	△ 4.1	△ 40.3	△ 58.0	4.5	16.4	△ 31.1

3. 経営上の問題点

経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、「販売（受注）不振」が最も多く、3期連続で1位となった。「原材料（仕入）高」が2期連続で順位を上げ、4位に入った。

経営上の問題点 順位の推移（上位7項目）



【企業経営動向調査概要】

- ① 調査時期：2020年12月3日～2021年1月5日
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業406社
- ⑤ 有効回答率：66.7%(有効回答数271社)

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	271	100.0%
製造業	111	41.0%
基礎素材型	37	13.7%
加工組立型	35	12.9%
生活関連型	39	14.4%
非製造業	160	59.0%
建設業	20	7.4%
卸売、小売業	49	18.1%
運輸業	17	6.3%
サービス業等	74	27.3%

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、識別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。(本文中の図表も同様)